

ダイワ新成長 株主還元株ファンド ―株主の微笑み―

運用報告書(全体版)

第27期(決算日 2021年6月17日)

第28期(決算日 2021年9月17日)

(作成対象期間 2021年3月18日～2021年9月17日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	10年間(2014年9月18日～2024年9月17日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ、およびロ、に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額(1万口当たり。既払分配金を加算しません。)が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額(1万口当たり。)を分配することをめざします。 a. 10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b. 11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c. 11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d. 12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e. 12,500円以上の場合…500円 なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の企業の中から「株主満足度の最大化」に積極的に取り組む企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ＪＰＸ日経インデックス400		株式組入 比	株式先物 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期末 (2019年 6 月17日)	9, 191	0	0. 6	11, 593	△ 4. 5	98. 2	—	10, 651
20期末 (2019年 9 月17日)	8, 888	0	△ 3. 3	12, 205	5. 3	98. 2	—	9, 671
21期末 (2019年12月17日)	9, 664	10	8. 8	13, 208	8. 2	95. 7	—	9, 615
22期末 (2020年 3 月17日)	6, 578	0	△ 31. 9	9, 594	△ 27. 4	97. 3	—	6, 188
23期末 (2020年 6 月17日)	10, 103	40	54. 2	12, 098	26. 1	95. 6	—	9, 146
24期末 (2020年 9 月17日)	11, 355	400	16. 4	12, 463	3. 0	96. 6	—	9, 372
25期末 (2020年12月17日)	12, 080	450	10. 3	13, 695	9. 9	95. 5	—	9, 116
26期末 (2021年 3 月17日)	11, 646	450	0. 1	15, 134	10. 5	95. 8	—	8, 437
27期末 (2021年 6 月17日)	11, 432	450	2. 0	14, 982	△ 1. 0	96. 6	—	7, 906
28期末 (2021年 9 月17日)	12, 487	500	13. 6	16, 080	7. 3	95. 5	—	8, 597

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) J P X日経インデックス400は、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
(注 3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

・「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

・「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ P Xグループと日経に帰属しています。

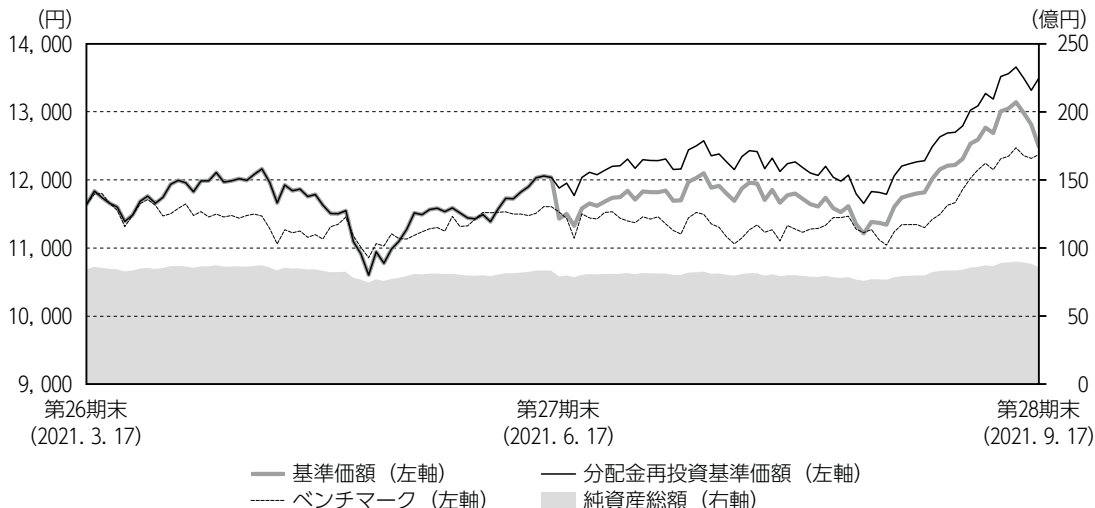
・J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

・J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、第26期末の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークは J P X 日経インデックス400です。

■基準価額・騰落率

第27期首：11,646円

第28期末：12,487円（既払分配金950円）

騰 落 率：15.9%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－

	年 月 日	基 準 価 額		Ｊ Ｐ Ｘ 日 経 イン デ ッ ク ス 400		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第27期	(期 首) 2021年 3 月17日	円 11,646	% —	15,134	% —	% 95.8	% —
	3 月末	11,744	0.8	14,906	△ 1.5	97.4	—
	4 月末	11,630	△ 0.1	14,465	△ 4.4	98.3	—
	5 月末	11,516	△ 1.1	14,705	△ 2.8	97.7	—
	(期 末) 2021年 6 月17日	11,882	2.0	14,982	△ 1.0	96.6	—
第28期	(期 首) 2021年 6 月17日	11,432	—	14,982	—	96.6	—
	6 月末	11,840	3.6	14,810	△ 1.1	97.2	—
	7 月末	11,665	2.0	14,429	△ 3.7	97.8	—
	8 月末	12,155	6.3	14,935	△ 0.3	92.9	—
	(期 末) 2021年 9 月17日	12,987	13.6	16,080	7.3	95.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 3. 18 ~ 2021. 9. 17)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内で新型コロナウイルスの感染が再拡大して再び行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したことで、また世界的にインフレ懸念が台頭して米国の金融緩和縮小の早期化観測が高まったことなどから、上値の重い展開となりました。しかし2021年8月以降は、8月下旬に行われたパウエルF R B（米国連邦準備制度理事会）議長講演を無難に通過したことや、自民党総裁選挙を控え、新政権による経済対策への期待感が高まったことにより株価は上昇に転じました。

前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。米国長期金利の急上昇に対する警戒はあるものの、主要中央銀行の大規模な金融緩和は当面継続することが予想されるため、押し目買いが行われやすい環境であると考えています。他方で、バリュエーション指標などから見て現在の株式市場は今後の経済活動の正常化を一定程度織り込んだ水準とみています。今後は、国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、新型コロナウイルスワクチンの接種動向と感染者数の動向などを注視しながら、今後の経済活動正常化ペースを見極めていく方針です。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、競争力を高められるか、提供するサービスの需要が強いのか、デジタル化の対応ができているかなどを重視していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ（コロナ以後）時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M & A（企業の合併・買収）関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2021. 3. 18 ～ 2021. 9. 17)

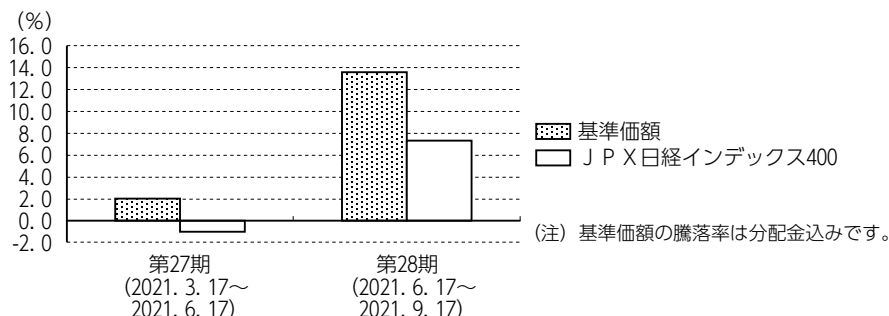
- ・株式組入比率は、92～99%程度で推移させました。
- ・業種構成は、当作成期首ではサービス業や情報・通信業などをオーバーウエートとし、医薬品、食料品、輸送用機器などをアンダーウエートとしました。その後は、個別銘柄ベースの業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢の変化などを考慮し、サービス業や医薬品などのウエートを引き上げ、情報・通信業や電気機器などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢などを総合的に勘案して、ケアネットや塩野義製薬などを買い付けました。一方、業績見通しや株価指標などを考慮し、オイシックス・ラ・大地やベネフィット・ワンなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は6.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は15.9%となりました。

業種配分効果では、ベンチマークの騰落率を上回ったサービス業などをオーバーウエートとしていたこと、ベンチマークの騰落率を下回った陸運業などをアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄やインターネット通販関連銘柄などが上昇したことがプラスに寄与しました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはJ P X日経インデックス400です。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第27期	第28期
		2021年3月18日 ～2021年6月17日	2021年6月18日 ～2021年9月17日
当期分配金（税込み）	（円）	450	500
対基準価額比率	（％）	3.79	3.85
当期の収益	（円）	235	500
当期の収益以外	（円）	214	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,514	2,543

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第27期	第28期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 45.83円	✓ 12.36円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 189.86	✓ 1,516.49
(c) 収益調整金	456.33	492.08
(d) 分配準備積立金	✓ 1,272.81	1,023.02
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,964.85	3,043.96
(f) 分配金	450.00	500.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,514.85	2,543.96

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。景気減速や新型コロナウイルス変異株への警戒はあるものの、各国政府の景気刺激策への期待やワクチン接種の進展、主要中央銀行の大規模な金融緩和の継続などを背景に、押し目買いが行われやすい環境であると考えています。他方で、バリュエーション指標などから見て、現在の株式市場は今後の経済活動の正常化を一定程度織り込んだ水準とみています。今後は、外部環境の改善によって業績回復する企業でなく、独自要因により成長が実現できる企業が相場をけん引していくことを想定しています。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、競争力を高められるか、提供するサービスの需要が強いのか、デジタル化の対応ができているかなどを重視していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄などに注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第27期～第28期 (2021. 3. 18～2021. 9. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	98円	0.832%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,783円です。
(投 信 会 社)	(46)	(0.388)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.416)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	8	0.068	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.068)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	106	0.902	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

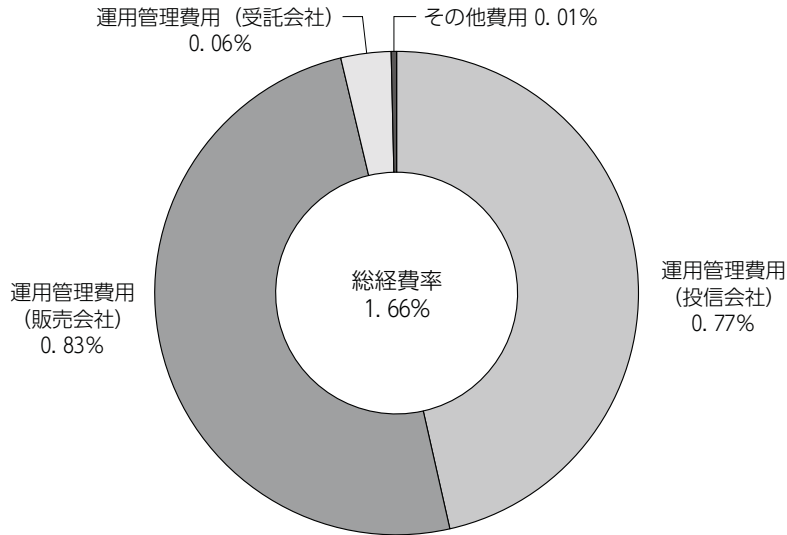
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2021年3月18日から2021年9月17日まで)

決 算 期	第 27 期 ～ 第 28 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	2,277.5 (77)	5,609,608 (一)	1,902.8	6,729,891

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2021年3月18日から2021年9月17日まで)

第 27 期 ～ 第 28 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ケアネット	70	371,893	5,312	オイシックス・ラ・大地	80	291,421	3,642
エニグモ	180	229,100	1,272	ベネフィット・ワン	75	277,563	3,700
塩野義製薬	30	217,152	7,238	ケアネット	30	250,626	8,354
イーレックス	85	208,171	2,449	富士通	14	242,518	17,322
ベクトル	210	206,588	983	エニグモ	160	228,685	1,429
アスクル	110	197,584	1,796	T I S	75	206,366	2,751
ケイアイスター不動産	40	190,217	4,755	パリュウコマース	46	203,049	4,414
M&Aキャピタルパートナー	35	171,110	4,888	ブイキューブ	80	186,352	2,329
アイティメディア	90	168,617	1,873	日本電気	34	175,914	5,173
電通国際情報S	34	145,548	4,280	M&Aキャピタルパートナー	35	174,122	4,974

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年3月18日から2021年9月17日まで)

決 算 期	第 27 期 ～ 第 28 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,609	2,090	37.3	6,729	2,135	31.7
コール・ローン	37,448	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年3月18日から2021年9月17日まで)

項 目	第 27 期 ～ 第 28 期
(a) 期中の株式売買金額	12,339,499千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,960,430千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.55

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年3月18日から2021年9月17日まで)

項 目	第 27 期 ～ 第 28 期
売買委託手数料総額(A)	5,496千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,045千円
(B) / (A)	19.0%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	第26期末	第28期末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.9%)			
ウエストホールディングス	60	35	206,150
住友林業	—	15	34,485
化学 (2.1%)			
旭化成	—	100	126,500
信越化学	6	2	42,650
医薬品 (2.7%)			
塩野義製薬	—	30	225,120
非鉄金属 (0.6%)			
昭和電線HLDGS	—	20	48,280
機械 (0.9%)			
ディスコ	3	1	34,250
ダイキン工業	5	1	28,000
ダイフク	—	1	11,530
電気機器 (10.0%)			
日立	—	20	131,980
富士電機	45	30	155,400
安川電機	—	2	12,280
日本電産	7	3	41,355
日本電気	27	8	51,120
富士通	18	6	128,400
ソニーグループ	12	14	172,410
アドバンテスト	15	3	34,050
レーザーテック	—	0.5	14,415
村田製作所	—	2	20,350
東京エレクトロン	3	1	55,430
精密機器 (4.4%)			
テルモ	3	30	164,040
HOYA	13	8	148,520
朝日インテック	5	5	16,425
メニコン	15	3	28,500
電気・ガス業 (2.7%)			
イーレックス	10	70	201,180
レノバ	10	4	22,720
情報・通信業 (39.1%)			
NECネットエスアイ	70	110	247,720
システナ	45	10	24,780
デジタルアーツ	10	—	—
TIS	90	40	129,600
三菱総合研究所	—	20	90,700
エニゴモ	150	170	225,760
メディアドゥ	2	—	—
ブイキューブ	90	50	84,900
SHIFT	7	2	56,060

銘 柄	第26期末	第28期末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
テクマトリックス	80	70	145,250
GMOペイメントゲートウェイ	15	13	203,450
GMOグローバルサインHD	35	25	121,625
アバント	—	50	80,850
コムチュア	35	35	112,700
ラクス	50	10	45,550
野村総合研究所	90	55	253,825
Jストリーム	55	35	90,125
インフォコム	30	10	25,780
メルカリ	17	2	12,240
ウイングアーク1ST	—	40	95,400
Sansan	10	2	25,640
JMDC	25	10	78,200
オービック	3	3	71,520
フューチャー	50	70	200,410
S Bテクノロジ	30	40	124,800
オービックビジネスC	15	10	59,000
伊藤忠テクノソリューションズ	26	20	76,900
電通国際情報S	6	40	180,200
ネットワンシステムズ	30	4	15,880
日本ユニシス	90	80	244,400
シーイーシー	60	50	70,600
SCSK	—	2	15,240
NSD	50	—	—
卸売業 (1.7%)			
マクニカ・富士エレクトロニクス	—	50	142,200
小売業 (7.4%)			
アスクル	30	150	267,750
Monotaro	28	20	51,340
ZOZO	25	20	87,000
オイシックス・ラ・大地	100	40	204,400
ワークマン	3	—	—
その他金融業 (0.3%)			
イー・ギャランティ	10	10	26,470
不動産業 (3.4%)			
ケイアイスター不動産	20	50	282,000
サービス業 (21.7%)			
日本M&Aセンター	2	15	55,650
アイティメディア	—	40	95,760
ケアネット	—	40	234,000
エス・エム・エス	5	15	65,325
カカクコム	3	3	11,250
ディップ	—	20	83,600
ベネフィット・ワン	100	25	138,000

銘 柄	第26期末		第28期末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
エムスリー	1	1	1	8,897
エスプール	90	90	90	97,380
パリュコマース	15	10	10	49,450
セプテーニHLDGS	—	280	280	128,240
エフアンドエム	24	—	—	—
フルキャストホールディングス	—	5	5	11,540
エン・ジャパン	—	25	25	105,125
アイ・アールジャパンHD	1	1	1	14,450
イトクロ	120	—	—	—
ベクトル	—	190	190	218,500
チャームケアコーポレーション	—	40	40	68,440
M&Aキャピタルパートナー	10	10	10	61,200
リクルートホールディングス	20	20	20	141,000
ベルシステム24HLDGS	50	—	—	—
ストライク	2	—	—	—
ソラスト	60	50	50	78,700
ペイカレントコンサルティング	4	0.2	0.2	12,420
ジャパンエレベーターSHD	20	10	10	26,910
リログループ	40	35	35	77,840
合 計	株 数、金 額	株 数	株 数	金 額
	2,306	2,757.7	2,757.7	8,209,482
	銘柄数 <比率>	71銘柄	85銘柄	<95.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年9月17日現在

項 目	第 28 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,209,482	91.1
コール・ローン等、その他	799,795	8.9
投資信託財産総額	9,009,277	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年6月17日)、(2021年9月17日) 現在

項 目	第27期末	第28期末
(A)資産	8,403,440,141円	9,009,277,551円
コール・ローン等	566,876,952	735,371,712
株式(評価額)	7,636,633,000	8,209,482,000
未収入金	180,299,689	59,332,039
未収配当金	19,630,500	5,091,800
(B)負債	496,900,473	411,493,143
未払金	139,528,306	21,161,131
未払収益分配金	311,233,357	344,277,550
未払解約金	11,493,617	12,074,730
未払信託報酬	34,530,134	33,752,213
その他未払費用	115,059	227,519
(C)純資産総額(A-B)	7,906,539,668	8,597,784,408
元本	6,916,296,823	6,885,551,011
次期繰越損益金	990,242,845	1,712,233,397
(D)受益権総口数	6,916,296,823口	6,885,551,011口
1万口当り基準価額(C/D)	11,432円	12,487円

* 第26期末における元本額は7,244,531,834円、当作成期間(第27期～第28期)中に
おける追加設定元本額は282,969,606円、同解約元本額は641,950,429円です。
* 第28期末の計算口数当りの純資産額は12,487円です。

■ 損益の状況

項 目	第27期 第28期	自2021年 3月18日 自2021年 6月18日	至2021年 6月17日 至2021年 9月17日
		第27期	第28期
(A) 配当等収益		38,440,794円	8,785,896円
受取配当金		38,463,629	8,823,832
受取利息		6	1,500
その他収益金		—	2,635
支払利息	△	22,841	42,071
(B) 有価証券売買損益		159,222,530	1,077,782,753
売買益		689,566,120	1,398,925,800
売買損	△	530,343,590	321,143,047
(C) 信託報酬等	△	34,645,843	33,864,673
(D) 当期損益金 (A + B + C)		163,017,481	1,052,703,976
(E) 前期繰越損益金		880,316,624	704,406,674
(F) 追加信託差損益金		258,142,097	299,400,297
(配当等相当額)	(	315,615,649)	(338,827,478)
(売買損益相当額)	(△	57,473,552)	(△ 39,427,181)
(G) 合計 (D + E + F)		1,301,476,202	2,056,510,947
(H) 収益分配金	△	311,233,357	344,277,550
次期繰越損益金 (G + H)		990,242,845	1,712,233,397
追加信託差損益金		258,142,097	299,400,297
(配当等相当額)	(	315,615,649)	(338,827,478)
(売買損益相当額)	(△	57,473,552)	(△ 39,427,181)
分配準備積立金		732,100,748	1,412,833,100

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■ 収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第27期	第28期
(a) 経費控除後の配当等収益	31,702,178円	8,511,592円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	131,315,303	1,044,192,384
(c) 収益調整金	315,615,649	338,827,478
(d) 分配準備積立金	880,316,624	704,406,674
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,358,949,754	2,095,938,128
(f) 分配金	311,233,357	344,277,550
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,047,716,397	1,751,660,578
(h) 受益権総口数	6,916,296,823□	6,885,551,011□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金	第 27 期	第 28 期
	450円	500円

● <分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・ 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。 ・ 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。 ・ 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。 ・ 元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
